

平成15年度会計別決算収支状況 (単位:円)

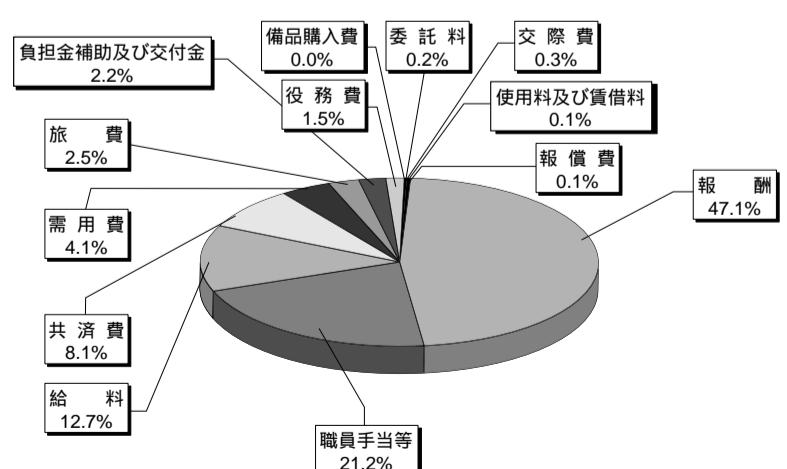
会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額
一般会計	21,235,549,030	20,759,394,302	476,154,728	329,653,542	146,501,186
特別会計	11,840,368,410	11,842,614,977	▲2,246,567	3,514,450	▲5,761,017
松井財産区	10,498,718	10,395,126	103,592	0	103,592
老人保健	3,538,170,646	3,564,754,416	▲26,583,770	0	▲26,583,770
国民健康保険	3,637,598,561	3,619,082,078	18,516,483	0	18,516,483
休日応急診療所	21,518,444	21,077,624	440,820	0	440,820
公共下水道事業	2,575,293,988	2,574,907,778	386,210	0	386,210
農業集落排水事業	91,892,584	91,869,234	23,350	0	23,350
介護保険	1,593,087,855	1,591,782,601	1,305,254	0	1,305,254
産業立地	372,307,614	368,746,120	3,561,494	3,514,450	47,044
合計	33,075,917,440	32,602,009,279	473,908,161	333,167,992	140,740,169

決算審査は閉会中に

議会費は625万円減

平成15年度 市議会費の内訳

科目	費用	構成比	主な内容
報酬	95,849,188円	47.1%	議員21人(議員定数21人) (報酬月額) 議長 500,000円 副議長 405,000円 委員長 380,000円 議員 375,000円
給料	25,846,000円	12.7%	事務局職員:6名
職員手当等	43,206,341円	21.2%	議員期末手当:3.3ヶ月 26,440,337円 議員期末勤勉手当:3.7ヶ月 11,079,268円
共済費	16,578,615円	8.1%	議員共済組合負担金など
旅費	5,001,360円	2.5%	委員会研修旅費 1,415,020円 本会議・委員会出席に伴う議員費用 弁償 1日:3,000円) 2,919,000円
交際費	623,800円	0.3%	議長交際費
需用費	8,425,662円	4.1%	コピー及び用紙代 460,869円 図書加除費 535,780円 食糧費 114,030円 会議録印刷製本代 2,209,032円 議会だより印刷製本代 3,515,463円
役務費	3,069,159円	1.5%	郵便料金など 89,625円 本会議・委員会のテープおこし 2,503,200円 録音機器メンテナンス代 415,800円
委託料	429,449円	0.2%	会議録検索システム委託 349,964円 声の議会だより制作委託 79,485円
使用料及び賃借料	95,020円	0.1%	自動車借上料など
備品購入費	51,090円	0.0%	図書等購入費など
負担金補助及び交付金	4,458,454円	2.2%	全国市議会議長会負担金 563,000円 近畿市議会議長会負担金 75,100円 市町村職員退職手当組合負担金 3,230,729円
合計	203,634,138円	100.0%	



定例会最終日(29日)に3件の意見書が提出され、2件を可決しました。これらは、国の関係機関へ送付します。可決した意見書は次のとおりです。

意見書

月の経済財政諮問会議において郵政三事業を民営化する方針を打ち出し、「2007年の民営化移行」を目指し、平成16年8月の集中審議を経て、基本方針をまとめ、平成17年1月の通常国会に法案を提出し、民営化を実現したいとしている。

郵便局が民営化されると、採算のとれない地域の郵便局はなくなり、現在の地域住民が簡便、公平に安心して利用できる国営としての公益事業、いわゆるユニーク・サルサビスができなくなるととともに、情報・安心・交



多くの市民に利用される郵便局

取り組み、さらに充実した公平なサービスの提供を期待している。政府におかれでは以上のことを十分理解され、一層の公共的・社会的役割を果たせるようとするとともに、平成15年4月

定の見直しを求める意見書

宜野湾市の米軍ヘリ墜落事故に抗議し、日米地位協定の見直しを求める意見書

平成16年8月13日午後、沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学構内に、米海兵隊所属のCH-53Dヘリコプターが墜落炎上する。この大惨事が起つた。

9月12日には、宜野湾市において3万人の市民が参加し、アーミー軍に抗議し、普天間基地の早期返還と、日米地位協定

の見直しを求める決議が採択された。京田辺市議会は、沖縄県で米軍兵士による少女の把握に障害をきたすなどの原因の説明や被害実態を十分理解され、國民の理解を得られるよう努め、拙速な郵政民営化を行わないよう強く要望する。

に発足した郵政公社の経営の効率化やサービスの改善等の成果を十分な検証と併せ慎重に論議し、國民の理解を得られるよう努め、拙速な郵政民営化を行わないよう強く要望する。

による現場検証を妨げ、事実の把握に障害をきたすなど、日本の主権が侵害され、この事態に地元自治体で引き起こされた。この事態に地元自治体や県、多くの住民が抗議し、米軍機の飛行中止を求めたにもかかわらず、事故発生からわずか十日後に、再び墜落したものの、米軍は日米地位協定を盾にし、拡大解釈により墜落現場及び周辺への立ち入りを制限し、日本側の同型機を飛行させたことは言語道断である。9月12日には、宜野湾市において3万人の市民が参加し、アーミー軍に抗議し、普天間基地の早急な返還と、日米地位協定の見直しを求める意見書を全会一致で採択した。今回抗議し、容疑者の即時引渡しを要求する事態であり遺憾である。

この事件は、日本国民の安全と生命を脅かし、主権を侵害する事態であり遺憾である。

よって、政府におかれ

ては、米軍の活動から日

本国の安全を守るた

め、アメリカ政府に対し

毅然とした態度で、以下の点を実現することを

求めるものである。

記